

## 養護者虐待における市町村の対応状況調査 調査結果

平成 28 年 10 月実施 県内 54 全市町村対象

問 1 「養護者による虐待」があるにもかかわらず、通報に結びついていないケースがあるとしたら、それはどのような理由によるものと思われますか。

1 障害者虐待防止法の住民等への広報・啓発が、十分に行きわたっていない。  
あると思う・・・45市町村

広報啓発が行きわたっていないと思う対象の内訳（複数回答可 単位：市町村）

住民	当事者	家族	支援機関	施設従事者	その他
43	33	32	11	15	1

2 障害者虐待防止法の対応の流れについて、庁内で理解が行きわたっておらず、障害者虐待の担当課まで報告されない。  
あると思う・・・9市町村

3 障害福祉担当課や障害者虐待防止センターにおいて、虐待が疑われる内容が含まれていても、単なる生活相談と受け取ってしまい、虐待を見落としている。  
あると思う・・・11市町村

4 相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、支援機関限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。  
あると思う・・・23市町村

5 その他（通報に結び付いていないと思われるケース）

- 被虐待者が虐待防止センターへの通報を拒むケース
- 目撃者が虐待防止法を知っていても、通報する勇気がないケース
- 家族以外の第三者の目が入りにくい、サービス等に結びついていないケース
- 高齢、障害、児童、夫婦など被虐待者の属性が複数あるケース

問2 貴市町村では、問1の各項目を理由として、通報に結びついていないケースが実際にありましたか。

1 あった・・・2市町村 なかった・・・52市町村

○養護者と話をする中で、虐待をしている認識がなかったケース

○通常の相談等の中から虐待の事案が判明することがあったケース

2 あった・・・5市町村 なかった・・・49市町村

○生活保護の担当課で虐待の疑いについて把握していたが、虐待防止センターへの通報がなかったケース

○ケースワーカーが一般相談として対応していたところ、障害者虐待が疑われる事案であったケース

○通報を受けた他部署の職員が上司に報告したところ、「虐待の確証がない」という理由で虐待防止センターへ伝えなかったケース

○家庭でのトラブルが日常的におきているのが当たり前と思われ、虐待防止センターに通報がなされなかったケース

○他部署のケースワーカーが生活相談として対応後に、経済的搾取が理由であることがわかったケース

3 あった・・・2市町村 なかった・・・52市町村

○相談当初虐待としての認識をせず、生活相談として受けたケース

○虐待の疑いがある事案であっても、虐待の線引きが困難なため、生活相談として対応したケース

4 あった・・・2市町村 なかった・・・52市町村

○雇用主が養護者虐待を把握したが、家族への注意でとどめたケース

○家庭内でできたと思われる痣がある利用者を通所先で把握したが、通報に至らなかったケース

問3 問1及び問2の各項目から、市町村にとってどのような対応策が必要と思われますか。

1 市町村障害者虐待防止担当課内での研修  
必要であると思う・・・10市町村

2 市町村他課職員への研修  
必要であると思う・・・12市町村

3 住民等への周知・研修  
必要であると思う・・・48市町村

広報啓発対象の内訳（複数回答可 単位：市町村）

住民	当事者	家族	支援機関	施設従事者	その他
38	31	30	19	22	2

4 関係機関との事前協議  
必要であると思う・・・17市町村

5 その他（必要であると思う対応策）  
○児童相談所等、県の機関との協力、連携  
○虐待のみで対応できる部署・職員の設置  
○通報に結びついていないケースが実際にあるかどうか把握できず、何が必要か分析できない。

#### 【調査結果】

- 問1、虐待通報に結びついていないとした場合に考えられる理由として、1－1「障害者虐待防止法の住民等への広報・啓発が、十分に行きわたっていない。」が45市町村と最も多かった。2番目に「相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、支援機関限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。」が23市町村であった。
- 問1－1の「広報啓発が行きわたっていないと思う対象の内訳」については、最も多かったのが「住民」、2番目に「当事者」であった。
- 問2、実際に通報に結びついていなかったケースでは、「障害者虐待防止法の対応の流れについて、庁内で理解が行きわたっておらず、障害者虐待の担当課まで報告されない。」ケースが5市町村と最も多かった。
- 問3、市町村にとって今後必要な対策として、「住民等への周知・研修」を上げる市町村が48市町村と最も多かった。
- 問3－3の「広報啓発対象の内訳」については、最も多かったのが「住民」、2番目に「当事者」であった。